



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月6日

上場会社名 杏林製薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-pharm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 荻原 豊
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 番場 作郎 (TEL) 03-3525-4701
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	87,267	8.1	4,465	△5.0	5,053	△5.3	3,914	△10.6
2023年3月期第3四半期	80,707	3.8	4,702	60.7	5,336	51.8	4,377	76.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,821百万円(△27.9%) 2023年3月期第3四半期 5,300百万円(168.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	68	23	—	—
2023年3月期第3四半期	76	40	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	178,942	126,576	70.7
2023年3月期	176,045	125,461	71.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 126,576百万円 2023年3月期 125,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2023年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	116,200	2.6	6,000	17.1	6,500	11.5	4,900	3.7	85	51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名) 旧杏林製薬(株)

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	64,607,936株	2023年3月期	64,607,936株
2024年3月期3Q	7,159,124株	2023年3月期	7,304,066株
2024年3月期3Q	57,369,574株	2023年3月期3Q	57,302,803株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内医療用医薬品業界は、薬価改定（中間年改定）が2023年4月に実施されたものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことから、患者さんの受診行動が同感染症拡大前の水準に回復し、医療用医薬品市場は1桁前半の成長率で推移しました。

当社グループは、創業100周年を迎えた今年度、新たに策定した長期ビジョン「Vision 110（2023年度～2032年度）」及び中期経営計画「Vision 110 - Stage 1 -（2023年度～2025年度）」を開始しました。その初年度となる2024年3月期は、経営方針に「事業体制の刷新と新たな取り組みによる成長」を掲げ、事業活動として①創薬体制の刷新 ②パイプラインの拡充 ③新薬の普及最大化 ④コスト競争力の向上に積極的に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、薬価改定（杏林製薬株7%台）の影響はあったものの、新薬の成長により、新医薬品等（国内）の売上高は前年同期を大幅に上回る実績で推移しました。後発医薬品の売上高も増加し、全体の売上高は87,267百万円と前年同期比6,560百万円（前年同期比8.1%増）の増収となりました。

利益面では、売上原価率は上昇したものの売上増加により売上総利益は前年同期に対して1,259百万円増加しました。他方、販売費及び一般管理費が前年同期に対して1,496百万円増加（研究開発費は1,446百万円減少）した結果、営業利益は、前年同期比237百万円減の4,465百万円（前年同期比5.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券の売却益991百万円等を特別利益に計上し、特別損失として希望退職プログラム（詳細は2023年9月29日公表のプレスリリースをご覧ください）に関わる費用871百万円等を計上した結果、3,914百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績

売上高	87,267百万円	（前年同期比	8.1%増）
営業利益	4,465百万円	（前年同期比	5.0%減）
経常利益	5,053百万円	（前年同期比	5.3%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,914百万円	（前年同期比	10.6%減）

売上高の状況につきましては、以下のとおりです。

〔新医薬品等（国内）〕

薬剤費の抑制を目的として継続的に実施される薬価改定等の施策により、国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。このような環境に対応し持続成長すべく、杏林製薬(株)は新薬比率の最大化を中期経営計画の重点戦略の一つに掲げており、営業部門では「新薬の普及最大化」を目指して、積極的な活動を展開しています。当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するなか、MRによる訪問面談を各医療機関の意向に沿って行うとともに、デジタルプロモーションの効果的な活用により複合的な情報提供を実施することで営業力の補完・強化を図り、新薬の成長加速に取り組みました。その結果、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」、喘息治療配合剤「フルティフォーム」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の売り上げが増加するとともに、2023年5月に処方日数制限解除となった咳嗽治療薬「リフスア」も売上増加に寄与しました。また気道粘膜調整・粘液調整剤「ムコダイン」については、厚生労働省からの要請もあり供給量の増加に努めた結果、前年同期を上回る実績で推移しました。同製品については、引き続き増産体制の構築を推進します。他方、長期収載品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」等の売り上げは減少しました。

診断事業に関わる取り組みとしては、2023年3月期に新発売した体外診断用医薬品（新型コロナウイルス核酸検出キット、インフルエンザウイルス核酸キット）の拡販に注力しました。また百日咳菌核酸キットについて、体外診断用医薬品として製造販売承認を取得しました。今後とも呼吸器・性感染症領域等において、GeneSoC専用の研究用試薬及び体外診断用医薬品の開発・販売を推進し、これらの製品を通して感染症の予防・診断・治療への貢献に積極的に取り組みます。

以上の結果、新医薬品等（国内）の売上高は60,587百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

新医薬品（海外）の売上高は291百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

〔後発医薬品〕

安定供給不安への対応に最大限注力するとともに、新規追補収載品の売上拡大に努めた結果、前年同期を上回る実績で推移し、売上高は26,388百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

品質確保の取り組みについては、杏林製薬㈱、キョーリンリメディオ㈱、キョーリン製薬グループ工場㈱の全てのグループ会社が一丸となり、GMP*などの法令遵守の徹底を図るとともに、品質管理体制のより一層の強化に努めています。今後とも信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品を提供していきます。

※医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループは、医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供し、人々の健康に貢献することが使命だと考えています。杏林製薬㈱は、疾患研究から見出された新規作用機序による創薬に加え、革新的な技術により新たな価値を創出する創薬にも取り組んでいます。これまで注力してきた低分子創薬のみならず、新たなモダリティとして核酸創薬や外部の革新的な技術の活用を積極的に推進することで創薬基盤を強化し、疾患研究との組み合わせによって価値の高い新薬を生み出す創薬イノベーションに挑戦しています。

また導入による開発パイプライン拡充を最重要課題と位置付けており、資金及び人的資源を最大限投入することによりライセンス・アライアンス機能を強化し、早期に開発パイプラインの拡充を図るべく活動しています。

当第3四半期連結累計期間における国内外開発の進捗状況としましては、臨床試験の相移行はありませんでしたが、杏林製薬㈱が開発中の間質性肺疾患治療薬「KRP-R120」、過活動膀胱治療薬「KRP-114VP（ベオーバの小児適応）」などは着実に進展しています。また耳鳴治療用アプリ「KRP-DT123」について、医療機関による特定臨床研究が2023年9月に開始されました。

以上の結果、研究開発費は5,710百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が商品及び製品、仕掛品の増加、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品、流動資産のその他の減少等により1,471百万円増加し、固定資産は有形固定資産の増加、無形固定資産、投資有価証券の減少等により1,425百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して2,896百万円増加し、178,942百万円となりました。

負債は、1年内返済予定の長期借入金、流動負債のその他の増加、未払法人税等、賞与引当金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,781百万円増加し、52,365百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額の増加、自己株式の処分等、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,115百万円増加し、126,576百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.7%となり、前連結会計年度末より0.6ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績は順調に進捗しておりますが、通期業績を十分に見通せる状況でないと判断し、現時点におきまして、2023年5月11日に公表した通期の業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,394	19,149
受取手形、売掛金及び契約資産	47,301	44,016
商品及び製品	19,074	19,619
仕掛品	9,079	14,791
原材料及び貯蔵品	19,872	19,385
その他	4,349	3,578
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	119,030	120,501
固定資産		
有形固定資産	25,834	28,777
無形固定資産	5,393	5,119
投資その他の資産		
投資有価証券	22,979	21,302
繰延税金資産	1,316	1,439
その他	1,519	1,830
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	25,785	24,542
固定資産合計	57,014	58,440
資産合計	176,045	178,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,762	14,155
短期借入金	10,100	10,100
1年内返済予定の長期借入金	200	10,200
未払法人税等	2,027	272
賞与引当金	2,182	1,117
その他	6,710	11,742
流動負債合計	34,983	47,588
固定負債		
長期借入金	10,636	485
株式給付引当金	466	—
退職給付に係る負債	3,721	3,550
その他	776	740
固定負債合計	15,600	4,777
負債合計	50,584	52,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	134,396	135,287
自己株式	△17,666	△17,350
株主資本合計	122,182	123,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,695	5,262
為替換算調整勘定	340	386
退職給付に係る調整累計額	△2,756	△2,462
その他の包括利益累計額合計	3,278	3,186
純資産合計	125,461	126,576
負債純資産合計	176,045	178,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	80,707	87,267
売上原価	43,652	48,953
売上総利益	37,055	38,314
販売費及び一般管理費	32,352	33,848
営業利益	4,702	4,465
営業外収益		
受取利息	6	34
受取配当金	449	459
持分法による投資利益	—	4
為替差益	112	67
その他	143	94
営業外収益合計	712	661
営業外費用		
支払利息	50	49
持分法による投資損失	5	—
減価償却費	3	6
その他	20	17
営業外費用合計	78	73
経常利益	5,336	5,053
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	45	991
保険差益	881	—
受取損害賠償金	401	—
特別利益合計	1,332	991
特別損失		
固定資産除売却損	6	24
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	9	—
減損損失	105	—
関係会社整理損失引当金繰入額	583	—
希望退職関連費用	—	871
特別損失合計	707	895
税金等調整前四半期純利益	5,961	5,150
法人税等	1,583	1,235
四半期純利益	4,377	3,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,377	3,914

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,377	3,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	△448
為替換算調整勘定	303	46
退職給付に係る調整額	274	293
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	16
その他の包括利益合計	922	△92
四半期包括利益	5,300	3,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,300	3,821
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であった杏林製薬株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。また、同日付で商号を「キョーリン製薬ホールディングス株式会社」から「杏林製薬株式会社」へ変更いたしております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において本店移転の決議をしたことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用の新たな情報の入手により、見積りの変更を行い、資産除去債務を623百万円計上しております。

この見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ474百万円減少しております。